

三田市オンブズパーソン

平成26年度

活動状況報告書

[平成26年4月1日～平成27年3月31日]

三田市オンブズパーソン

三田市総務部総務課

目 次

1	はじめに	1
2	オンブズパーソンの所感	
(1)	曾和 俊 文（そわ としふみ） 代表オンブズパーソン	2
(2)	西野 百合子（にしの ゆりこ） オンブズパーソン	3
3	オンブズパーソン制度の運用状況	
(1)	オンブズパーソン制度についての問合せ	4
(2)	オンブズパーソンへの意見等の申立て	4
(3)	オンブズパーソンによる意見等申立ての処理状況一覧	6
(4)	オンブズパーソンの自己の発意に基づく調査	8
4	処理事例	
(1)	申立て第2号調査結果（申立ての趣旨に沿ったもの）	9
(2)	申立て第3号調査結果（申立ての趣旨に一部沿ったもの）	10
(3)	申立て第5号調査結果（申立ての趣旨の当否まで判断する必要がなく、事件が終了したもの）	15
(4)	申立て第6号調査結果（申立ての趣旨の当否まで判断する必要がなく、事件が終了したもの）	18
(5)	申立て第7号調査結果（申立ての趣旨に沿えなかったもの）	21
(6)	申立て第8号調査結果（申立ての趣旨に沿えなかったもの）	29
5	例規等	
(1)	三田市オンブズパーソン条例	38
(2)	三田市オンブズパーソン条例施行規則	43

1 はじめに

平成24年6月、まちづくりを進めるに当たっての基本的な考え方やルールを定めた「三田市まちづくり基本条例」が制定され、同年7月1日から施行されました。

まちづくり基本条例は、三田のまちづくりの基本的な骨格を定めるもので、関連する条例の制定など、この条例に基づく制度などを整備していくことが前提となっています。

その具体的取組みの一つとして設置するオンブズパーソンについて、学識経験者らで組織する三田市まちづくり基本条例監査のあり方等委員会における審議を経て、オンブズパーソンの職務や意見等（意見・要望や苦情等）の申立て手続その他必要な事項を定めた「三田市オンブズパーソン条例」を制定し、平成26年4月1日から施行しました。

オンブズパーソン制度は、市政に関する意見等をオンブズパーソン（外部の学識者）が公正・中立的な立場で調査、簡易迅速に処理し、必要な場合には、市の機関に対して是正等の勧告や制度の改善を求める意見を表明することにより、市民の権利利益の擁護と公正・透明な行政運営を図るものです。

平成26年度に意見等申立てとして受け付け、オンブズパーソンが面談をした件数は8件、そのうち、6件についてオンブズパーソンが調査いたしました。また、事務局へは27件の相談・問合せが寄せられました。

このたび、制度の施行後1年が経過いたしました。制度の定着には今しばらく期間を要するものと考えますが、この制度が市民の皆様方にとって身近な存在として感じていただけるよう、一層の周知啓発に努めてまいります。

平成27年4月

三田市総務部総務課

2 オンブズパーソン所感

(1) 曾和 俊文（そわ としふみ） 代表オンブズパーソン

オンブズパーソン就任一年目を終えて

曾和 俊文



三田市オンブズパーソンに就任したのが昨年の4月1日。それからあっという間に一年間が経過しました。一年間の活動を終えての感想を書いてみます。

この一年間に、市民から寄せられた「意見等の申立て」は8件でした。そのうち2件は面会して意見を聞いている中で取り下げとなり、残りの6件については申立人からの意見聴取に加えて関係機関からも意見を聴取し、「調査結果」をまとめました。それぞれの申立てについては誠心誠意を尽くして対応してきましたが、結論として申立ての趣旨に添えない結果となったものもありました。本冊子に、それぞれの調査結果通知書の内容が収められていますので、オンブズパーソンの仕事ぶりを示すものとして、御一読いただきたいと思います。

オンブズパーソン（オンブズマン）制度は、わが国では比較的最近の制度ですが、全世界的にはかなり古くから見られる制度です（1809年にスウェーデンで誕生した議会オンブズマンがその最初だと言われています）。国民あるいは市民からの意見申立てを受けて、独立性を保障されたオンブズパーソンが調査を進め、必要があれば行政機関に改革の提言をなします。このオンブズパーソン制度は、市民からの的確な申立てがあって、はじめて真価を発揮することができます。

兵庫県下でオンブズパーソンを制度化しているのは、明石市と三田市だけです。それゆえ、市民の間で、オンブズパーソン制度の存在について、まだまだよく知られていないように思われます。市民の皆様、三田市の行政活動について、ご意見・ご要望があり、オンブズパーソンに調査を求めたい事柄がありましたら、オンブズパーソン事務局（総務部総務課）までご一報ください。

これから二年目が始まります。市民からの申立てに迅速・適切に応答することはもとより、申立て案件の処理を通じて発見した問題について、オンブズパーソン発意の調査・検討も行ってゆきたいと考えています。皆様、どうかよろしく願いいたします。

(2) 西野 百合子（にしの ゆりこ） オンブズパーソン

オンブズパーソン1年目の終わりに

西 野 百合子



「オンブズパーソン」という制度については、私はこれまで知識としては、そういうことをやっている都市もある程度に聞いておりましたが、いざ自分がやるとなると全くの手探り状態で、迷うことも多々ありました。加えて、簡易迅速な苦情申立てという制度趣旨から標準処理期間が設けられており、早い決断を迫られることもプレッシャーではありましたが、代表オンブズパーソンの曾和教授や事務局の皆さんに助けられ、初年度を大過なく終えることができて、今はほっとしております。

調査に当たっては、私なりには申立人の方の言い分をよくお伺いするように心がけましたが、内容によってはご期待に添えないこともありました。しかし、オンブズパーソンが調査を行うことは、市にとっては日常流されがちな事務手続に誤りが無かったかを点検し見直すきっかけとなり、調査の結論の如何に関わらず、長い目で見れば市政の適正化に役立つという意味があります。調査対象となった市の各部局に、面倒がらずに快く調査に応じていただけたことは、こうしたオンブズパーソン制度趣旨が市職員全般に理解されている証と受け止めました。

市民の皆様はこれからもぜひこの制度を活用して、三田市政を良くしていただきたいと思います。そのために私たちオンブズパーソンも一層努力したいと思います。

3 オンブズパーソンの活動状況

(1) オンブズパーソン制度についての問合せ

件数 27 件（匿名 4 件）

ア 内容別件数内訳

（単位：件）

内容 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	内容別計
①意見等申立ての相談	1	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5
②制度に関する質問	8	5	4	1	1	0	0	0	0	1	2	0	22
③制度に対する意見・批判	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
月別計	9	6	6	1	1	0	1	0	0	1	2	0	27

イ 方法別件数内訳

（単位：件）

内容 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	内容別計
①電話	4	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	9
②窓口	5	2	6	0	1	0	1	0	0	1	2	0	18
月別計	9	6	6	1	1	0	1	0	0	1	2	0	27

(2) オンブズパーソンへの意見等の申立て

件数 8 件

ア 方法別件数内訳

（単位：件）

内容 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	内容別計
①持参	1	1	1	0	0	0	2	0	1	1	0	0	7
②郵送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③電子メール	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
④ファクシミリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
月別計	1	2	1	0	0	0	2	0	1	1	0	0	8

イ 対象機関別件数内訳

(単位：件)

内容 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	内容 別計
①総務部人事課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
②まちづくり部コミュニティ課	1	1	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	6
③経済環境部農業振興課	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
月別計	1	2	1	0	0	0	2	0	1	2	0	0	9※

※ 申立ての内容により複数の対象機関が存在

ウ 面談件数内訳

(単位：件)

内容 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	内容 別計
意見等申立てを受けての面談	1	2	1	0	0	0	2	0	1	1	0	0	8
(面談後に調査実施)	0	2	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	6
(面談後に取り下げ)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2

エ 処理結果別件数内訳

(単位：件)

内容 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	内容 別計
①申立ての趣旨に沿ったもの	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
(勧告・意見表明)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②申立ての趣旨に一部沿ったもの	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
(勧告・意見表明)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③申立ての趣旨の当否まで判断する必要がなく、事件が終了したもの	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
④申立ての趣旨に沿えなかったもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
⑤継続中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
月別計	0	0	2	0	0	0	0	2	0	1	0	1	6

(3) オンブズパーソンによる意見等申立ての処理状況一覧

ア 申立て第1号

申 立 日	4月17日
申 立 て の 趣 旨	自治会総会の不成立を理由に、補助金申請等の際の確認を求めたもの
担 当	曾和オンブズパーソン
面 談	5月 2日（13時30分～15時00分）
市 の 所 管 課	まちづくり部市民協働局コミュニティ課
結 果	申立ての取下げ（5月26日）

イ 申立て第2号

申 立 日	5月14日
申 立 て の 趣 旨	無人ヘリ防除（農薬散布）について協議会会則の早期確定等を求めたもの
担 当	西野オンブズパーソン
面 談	5月27日（9時00分～10時15分）
市 の 所 管 課	経済環境部農業振興課
事 情 聴 取	5月27日（10時20分～12時00分）
結 果	申立ての趣旨に沿ったもの《9ページ参照》
結 果 通 知 日	6月10日《調査期間：28日間》

ウ 申立て第3号

申 立 日	5月26日
申 立 て の 趣 旨	コミュニティセンターの地元移管についての懸念を申し立てたもの
担 当	曾和オンブズパーソン
面 談	6月 6日（13時30分～14時30分）
市 の 所 管 課	まちづくり部市民協働局コミュニティ課
事 情 聴 取	6月 6日（14時40分～15時30分）
結 果	申立ての趣旨に一部沿ったもの《10ページ参照》
結 果 通 知 日	6月18日《調査期間：24日間》

エ 申立て第4号

申 立 日	6月13日
申 立 て の 趣 旨	鳥獣被害対策実施隊について、従前の制度に戻すこと等を求めたもの
担 当	西野オンブズパーソン
面 談	6月24日（9時30分～11時30分）
市 の 所 管 課	経済環境部農業振興課
結 果	申立ての取下げ（6月24日）

オ 申立て第5号

申 立 日	10月14日
申 立 て の 趣 旨	行政事務委託料の支払い懸念を申し立てたもの①
担 当	西野オンブズパーソン
面 談	10月28日（9時30分～11時00分）
市 の 所 管 課	まちづくり部市民協働局コミュニティ課
事 情 聴 取	10月28日（11時15分～11時45分）
結 果	申立ての趣旨の当否まで判断する必要がなく、事件が終了したもの《15ページ参照》
結 果 通 知 日	11月12日《調査期間：30日間》

カ 申立て第6号

申 立 日	10月14日
申 立 て の 趣 旨	行政事務委託料の支払い懸念を申し立てたもの②
担 当	西野オンブズパーソン
面 談	10月28日（9時30分～11時00分）
市 の 所 管 課	まちづくり部市民協働局コミュニティ課
事 情 聴 取	10月28日（11時15分～11時45分）
結 果	申立ての趣旨の当否まで判断する必要がなく、事件が終了したもの《18ページ参照》
結 果 通 知 日	11月12日《調査期間：30日間》

キ 申立て第7号

申 立 日	12月 5日
申 立 て の 趣 旨	コミュニティセンターの地元移管の留保を申し立てたもの
担 当	曾和オンブズパーソン、西野オンブズパーソン
面 談	12月19日（13時30分～14時55分）
市 の 所 管 課	まちづくり部市民協働局コミュニティ課
事 情 聴 取	12月19日（15時05分～16時00分）
関 係 機 関	武庫が丘連合自治会
事 情 聴 取	1月9日（13時30分～14時45分）
結 果	申立ての趣旨に沿えなかったもの《21ページ参照》
結 果 通 知 日	1月27日《調査期間：54日間》

ク 申立て第8号

申 立 日	1月28日
申 立 て の 趣 旨	職員の職務専念義務違反の疑念から是正を申し立てるもの
担 当	曾和オンブズパーソン、西野オンブズパーソン
面 談	2月 6日（13時30分～15時00分）
市 の 所 管 課	まちづくり部市民協働局コミュニティ課
事 情 聴 取	2月 6日（15時05分～15時45分）
市 の 所 管 課	総務部人事課
事 情 聴 取	2月 6日（15時45分～16時00分）
結 果	申立ての趣旨に沿えなかったもの《29ページ参照》
結 果 通 知 日	3月24日《調査期間：56日間》

(4) オンブズパーソンの自己の発意に基づく調査

件数0件

4 処理事例

(1) 申立て第2号調査結果（申立ての趣旨に沿ったもの）

申 立 対 象 機 関	経済環境部農業振興課
意見等申立の趣旨	<p>三田市は、市内で実施される無人ヘリ防除が法令遵守のもと、安全かつ適正に実施されるように協議会会則の早期確定と行政の関わりを明確化していただきたい。</p> <p>また、現時点において、本年の無人ヘリ防除説明会が実施され申込みが集計されている中で、今の市の対応の遅さを反省していただきたい。</p>
調 査 の 結 果	<p>この申立ての趣旨を補足すると、次のとおりである。</p> <p>無人ヘリ防除の実施について、三田市は昨年9月定例市議会で「法令遵守のもと、安全かつ適正に実施されるように努めたい。」、また「地区別協議会の設置の必要性や実施主体の明確化などについても、JA等関係機関と検討を始めたところである。」と答弁した。その後、12月26日に無人ヘリ連絡協議会の設置に関する会合が三田市も出席の中で開催され、「無人ヘリ連絡協議会」の設置は確認されたが会則は継続審議で決まっていない。</p> <p>こうした状況の中で、本年4月30日に無人ヘリ防除説明会が市内の農会を対象に開催され申込みの取りまとめが始まっているにもかかわらず、無人ヘリ協議会の会則が確定されず、また、三田市の出席もない中で実施説明会が開催されている。これは上記議会での答弁に反するものであり、本年7月下旬には、市内で無人ヘリ防除が始まるので早急な対応を求める。</p> <p>この申立てに対し、農業振興課に事情聴取したところ、本年7月の「無人ヘリ連絡協議会」で規約を設け三田市の加入を承認してもらうよう、JAと協議し準備中とのことである（なお、兵庫県は同協議会に加入しないことが決定した。）。</p> <p>法的責任の点では、営業自由の原則の下で、無人ヘリ防除事業の実施主体である散布業者、依頼農家、契約の取りまとめを行ったJAらが責任を負うものであって、三田市はそもそも法的な規制権限を与えられていないから、行政指導以上の介入はできない。実施地区における事前通知も、学校・病院等の公共機関に対するものも含めて農会の責任とされ</p>

	<p>ており、三田市の役割は補完的な情報提供に留まる。協議会ではこのような各当事者の法的立場と役割分担を明確にした上で、協力すべきである。</p> <p>市民の健康を守るために、農薬散布の情報は、実施地区の狭い領域に限らず、市内全域の住民に対して広く提供し注意喚起することが望ましい。この分野は三田市が協力し得るところであり、協議会で得た情報を関係各局を通じて各地の公共機関等に流すほか、広報誌やインターネットのホームページ等の広報ツールを活用して一般市民向けに情報提供することも検討されたい。</p> <p>以上のとおり、三田市はこの申立てがなされる前から申立人が求める協議会規約の制定に向けて準備を進めており、これは申立ての趣旨に叶うものである。また、三田市の今後の関わり方については、規制権限を保持しない法的立場を前提として、広報活動を含む情報提供の検討を勧めたところであり、これをもって調査を終えることとした。</p>	
申 立 受 付 年 月 日	平成26年 5月14日	要した日数
市の機関への調査年月日	平成26年 5月27日	14日間
調 査 結 果 通 知 年 月 日	平成26年 6月10日	28日間

(2) 申立て第3号調査結果（申立ての趣旨に一部沿ったもの）

申 立 対 象 機 関	まちづくり部市民協働局コミュニティ課
意見等申立の趣旨	<p>三田市と武庫が丘連合自治会との間でコミュニティセンター（以下「コミセン」という。）の地元移管（無償譲渡）に関する交渉が進行中である。H26年～H27年にかけて、三田市と武庫が丘連合自治会は、コミセン移管に関係する諸契約を結び、現コミセンの解体、コミセンの新築、無償譲渡という経過で進行することが想定される。コミセンの維持管理にかかわりを持つ住民の立場で、武庫が丘連合自治会の今後の諸契約に際し、懸念があるのでこの申立てを行う。</p>
調 査 の 結 果	1 はじめに、申立ての趣旨について次の点を補足する。

	<p>(1) 三田市は、フラワータウン地区内にあるコミュニティセンター及びウッドイータウン地区にあるコミュニティハウスを、地域コミュニティの活動拠点として活用すべく順次地元地域への無償譲渡を進めている。</p> <p>(2) 武庫が丘コミュニティセンターは、最も古くに建設され、施設の老朽化が進んでいることから、三田市が新しく建て替えた後、地元は無償譲渡することとしている。</p> <p>(3) 武庫が丘連合自治会は、武庫が丘地区内に存在する 10 の単位自治会（個々の各自治会）によって構成されている。</p> <p>(4) 上記単位自治会は、戸建住宅により構成されるものと、集合住宅により構成されるものがあり、現在、集合住宅の単位自治会においては、同住宅内にある「管理組合」が「自治会」として活動する動きがある。</p> <p>(5) そうした中、申立人としては、コミセンの地元移管に際しては、①武庫が丘地区全住民への説明、②各単位自治会や管理組合の臨時総会の開催とそこでの承認、③武庫が丘連合自治会の臨時総会の開催とそこでの承認、④現在のコミセンの解体と新築、⑤三田市と武庫が丘連合自治会との無償譲渡契約の締結、とした手続きをとるべきであると考えている。</p> <p>2 申立人との面談で聴取した意見も踏まえて、申立人の主張を要約すると、次のとおりである。</p> <p>(1) 管理組合は、区分所有法で自己の財産・環境のみを管理することを目的としているところ、武庫が丘連合自治会に、管理組合による単位自治会が内包された場合において、三田市と武庫が丘連合自治会長との間で無償譲渡契約を締結することが法令上可能か。</p> <p>(2) 無償譲渡契約は、武庫が丘連合自治会長と各単位自治会長・管理組合長との連署でなされるべきだと考えるが、三田市と管理組合長とが当該契約を締結することが法令上可能か。</p> <p>(3) 武庫が丘連合自治会が無償譲渡により取得した不動産（コミセン）の登記に関して、武庫が丘連合自治会のみならず、各単位自治会や</p>
--	---

	<p>管理組合の会長らが毎年交代する事態が生ずるが、その対応はどうすべきか。</p> <p>なお、申立人は、将来、いくつかの単位自治会や管理組合がコミセンの管理運営から離脱するような事態も懸念している。</p> <p>(4) 管理組合を内包する武庫が丘連合自治会の法人化（地方自治法第260条の2の規定に基づく認可地縁団体をいい、市長の認可により不動産の登記等が可能となる。）と管理組合の法人化との関係はどうなるのか。また、無償譲渡契約はどのような方法が可能か。</p> <p>(5) 区分所有法上賃借人は管理組合の組合員になれないので、「コミセンを管理組合が取得するという重要な事案」では、管理組合の役員や総会出席者は区分所有者でなければならない。この場合の個人情報誰が確認できるのか。また、三田市は管理組合が承認した決議をどのように確認するのか。</p> <p>(6) 武庫が丘地区内には、10の単位自治会のほかにも武庫が丘連合自治会に加入していない自治的組織があるが、コミセンの地元移管に対し、どのように対処すべきか。</p> <p>3 以上6点の主張に対し、市の機関（コミュニティ課）への事情聴取により確認した点も含め、検討した結果は、次のとおりである。</p> <p>(1) 第1に、申立人は、区分所有法に基づき設立されている「管理組合」と「自治会」とは法制度上の性格が異なるにもかかわらず、今回のコミセンの無償譲渡の動きの中で両者が混同されているのではないかと懸念しているので、集合住宅における「管理組合」と、「自治会」の関係について整理する。</p> <p>確かに、「管理組合」と「自治会」は法的には別組織であるので、両者を安易に混同することは許されない（申立人も引用する東京簡易裁判所平成19年8月7日判決等参照）。しかし、「管理組合」を構成するメンバーが同時に地元住民として「自治会」を結成することは可能である。「管理組合」メンバーが新たに「自治会」を設け、その結果として構成員が「管理組合」と同じであったとしても、「管理組合」を構成するメンバーの承認のもと、自治会としての役員や活</p>
--	--

	<p>動といった「自治会」としての実質を伴っていれば、それを自治会とみなすことに不合理な点はない。コミュニティ課も同様の認識のもとで、三田市として、できるだけ多くの住民が自治組織に加入することを促進する観点から、「管理組合」単位での「自治会」結成を望ましいと考え、住民の意思を尊重しつつ、この取組みを指導しているとのことである。</p> <p>なお、「管理組合」と「自治会」とは本来性格が異なるので、両者の構成員が実質的に重なっていたとしても、「自治会」として活動する場合の運営上の独立性を保つように配慮されるべきであると考え。また、自治組織の名称については、誤解を避けるべく、従前の「管理組合」としての名称ではなく、「管理組合」を構成員とする「自治会」としての名称に変更することが好ましいと考える。</p> <p>以上のとおり、「管理組合」メンバーを構成員とする「自治会」は法的にも何ら問題なく認められる。また、武庫が丘連合自治会は単位自治会の連合組織として規約、役員等が整備された自治組織であることが認められる。それゆえ、「自治会」として活動する「管理組合」を今後加えることが想定される武庫が丘連合自治会と三田市との間において、コミセンの無償譲渡契約を締結することに法令上違法又は不当な点はない。</p> <p>(2) 第2に、申立人は、コミセンの地元移管の進め方に関し、住民に十分な説明がないままに一部役員と三田市との間で進められているのではないかと不信感を抱いており、今回の申立てに及んだことがうかがわれる。コミセンは地域住民にとって重要な施設であることから、その設置、運営のあり方については、広く住民に説明を行い、住民の理解を得たうえで進められなければならないことは言うまでもない。</p> <p>この点について、コミュニティ課に見解を聴取したところ、住民の理解を得て進めたいとのことであり、他の地域でのコミセンの無償譲渡の場合と同様、武庫が丘連合自治会や各単位自治会とも覚書を締結したうえで手続を進める予定であるとのことであった。また、</p>
--	--

	<p>武庫が丘連合自治会としてもかつて本件の交渉が一旦頓挫した点を反省し、同自治会内にコミセンの地元移管のための準備委員会を設け住民の意見を集約されているとのことである。</p> <p>オンブズパーソンとしては、コミセンが住民にとって重要な施設であることに鑑みて、三田市に対し、コミセンの地元移管の実施に際し、住民に対して十分な説明の機会を持つこと、また、武庫が丘連合自治会がその構成メンバーである住民の意向を十分にくみ取る手段をとるように指導することを、ここに要望するものである。</p> <p>(3) 第3に、地元移管後のコミセンの維持管理について、申立人はこれが時間の経過とともに不安定なものになることを懸念している。確かに従来自治会のままでは不動産の登記ができず、自治会長などの名義で登記した場合には会長の交代による名義の変更などややこしい問題が生じることが予想される。したがって、三田市としては、今回のコミセンの無償譲渡を機に、コミセンの無償譲渡の相手方である武庫が丘連合自治会に対し、住民が安心できる不動産の維持管理を図るためにも、地方自治法第260条の2に規定する認可地縁団体の存立を追求すべきであると指導すべきである。</p> <p>(4) 申立人のその余の主張については、その前提が異なり、いずれも自治会内部のことであることから、オンブズパーソンとしては判断を差し控える。</p> <p>4 最後に、オンブズパーソンとしては、本件の申立てに対する調査を踏まえ、三田市に対して次のとおり付言することをもって、調査を終えることとした。</p> <p>申立人は、本件の申立てにおいて、住民自治の実質を欠いたままコミセンの民間移管が進められることを懸念している。コミセンは地域コミュニティの交流の中心となる施設であり、それが活用されることにより、住民間の交流が促進され、住民自治が推進されるものである。このたびのコミセンの地元移管がかえって地域分裂の種になるようなことがあってはならない。むしろ、これを契機として地域がまとまり一体となって振興されることが望ましく、そうなることを期待するも</p>
--	---

	<p>のである。災害時の対応等を考えても地域コミュニティが果たす力や役割は大きく、その意味からも自治の促進は三田市にとっても重要な課題として捉え、適切な指導が望まれるところである。</p>	
申 立 受 付 年 月 日	平成 26 年 5 月 26 日	要した日数
市の機関への調査年月日	平成 26 年 6 月 6 日	12 日間
調 査 結 果 通 知 年 月 日	平成 26 年 6 月 18 日	24 日間

(3) 申立て第 5 号調査結果（申立ての趣旨の当否まで判断する必要がなく、事件が終了したもの）

申 立 対 象 機 関	まちづくり部市民協働局コミュニティ課
意見等申立の趣旨	<p>武庫が丘連合自治会に所属するディアコルモがディアコルモ武庫が丘自治会を解散し、ディアコルモ武庫が丘管理組合を発足させ、H26 年 7 月 9 日三田市区・自治会連合会に新規加入を申請し、加入を認められた。</p> <p>三田市が三田市区・自治会連合会と契約を結んで支払われる行政事務委託料の支払いが、契約に準拠して支払われない懸念があるので申し立てる。</p> <p>また、ディアコルモ武庫が丘管理組合が区分所有法に準拠していない構成員で編成されている可能性があるので申し立てる。</p>
調 査 の 結 果	<p>1 申立人との面談で聴取した意見も踏まえて、この申立てに関し確認した事項は、次のとおりである。</p> <p>(1) この申立ての趣旨は、次のとおりであることを確認した。</p> <p>ア 三田市区・自治会連合会（以下「連合会」という。）が「ディアコルモ武庫が丘管理組合」の加入を承認した以上、連合会は、「ディアコルモ武庫が丘管理組合」に平成 26 年度の行政事務委託料を支払うよう請求するはずである。</p> <p>イ したがって、三田市（以下「市」という。）は、平成 26 年度の行政事務委託料について、連合会の請求どおりに支払うべきである。</p> <p>(2) 申立人のその余の主張については、申立人自らが連合会等に確認</p>

	<p>するとのことであり、この申立てによりオンブズパーソンに調査を求めないことを確認した。</p> <p>(3) なお、この申立ては、行政事務委託料の支払いという財務会計上の行為に関するものであることから、住民監査請求を勧めたところ、申立人は住民監査請求手続との関係を了知したうえで、本件申立てを行っていることも確認した。</p> <p>2 以上の申立ての趣旨に対し、申立人から提出された書面や市の機関（コミュニティ課）への事情聴取により確認した点は、次のとおりである。</p> <p>(1) 市は、連合会との間において契約を締結し、自らが行うべき事務のうち、その一部である次に掲げる業務を毎年度同会に委託している。</p> <p>ア 市が発行する各種文書等の配付又は回覧に関すること。</p> <p>イ 街路灯の管理協力に関すること。</p> <p>ウ 地域の緑化、美化及び衛生に関すること。</p> <p>エ 地域防災計画に基づく災害等の通報等に関すること。</p> <p>オ 市が主催する各種大会等への参加啓発及び要請に関すること。</p> <p>カ 各種調査員、委員等の推薦に関すること。</p> <p>キ その他公共の福祉を増進する事務に関すること。</p> <p>(2) 行政事務委託料とは、当該業務委託に要する経費をいい、各自治会当たりの経費は、次の基準に基づき算出された総額として、毎年度 10 月末までに支払われる。</p> <p>ア 区分均等割額 年額 4 万円</p> <p>イ 世帯割額 540 円に毎年度 9 月 1 日現在の住民登録に基づく世帯数を乗じて得た額</p> <p>(3) 行政事務委託料は、連合会から請求がなされるが、同会が指定する各自治会の口座に上記(2)に基づき算出した委託料を直接振り込むことにより支払っている。</p> <p>(4) 平成 26 年度の行政事務委託料は、10 月 31 日に支払ったが、「ディアコルモ武庫が丘管理組合」分については、規約改正手続きが行</p>
--	---

	<p>われていないことを理由に、連合会に対して受領を辞退することを申し出られたため、請求がなされていない。</p> <p>3 以上のとおり、平成 26 年度の「ディアコルモ武庫が丘管理組合」への行政事務委託料は、實際上、請求が無いために支払われておらず、申立人が意見等申立書において主張する懸念は前提を欠く。従って現時点で、申立ての趣旨に添った判断をすることはできないから、これをもって調査を終えることとした。</p> <p>4 なお、本件申立ての趣旨には含まれないが、この機会に行政事務委託料の支払いに関し、オンブズパーソンとしての考え方を申し述べる。</p> <p>申立人は、行政事務委託料について、市が各自治会の構成員や役員の適否を確認したうえで支払うべき旨を主張するが、各自治会の構成員や役員が自治会規約に適合し連合会への加入条件を満たしているかどうかは、連合会の内部規律に属する事項であり、その点の当否は住民自治を尊重する観点から、第一義的には連合会の自主的な判断に委ねるべきである。従って、市としては、各自治会および連合会内部の諸手続きに不備があると認められる特段の事情が存在する場合は別として、原則として市と連合会との契約に基づき、同会が指定する自治会に支払えば足り、個々の自治会の構成員や役員の適否まで確認する義務はないと解する。</p> <p>5 最後に、オンブズパーソンとしては、本件の申立てに対する調査を踏まえ、三田市に対して次のとおり付言する。</p> <p>申立人は、この申立てにおいて、所定の手続きを経たうえで「管理組合」が「自治会」として活動することに異論はないとしつつ、「管理組合」との名称には強く固執し、当該管理組合の実態につき疑念を呈している。</p> <p>「管理組合」という名称では、外部から見て、それが純然たる区分所有法上の管理組合であるのか、それとも地縁団体としての自治会の性質を併せ持つものなのかの区別が付きにくく、世間の誤解を招きやすいことの証左であろう。</p> <p>この点については、平成 26 年度申立て第 3 号においても次のように</p>
--	---

	<p>オンブズパーソンの考えが述べられている。</p> <p>「自治組織の名称については、誤解を避けるべく、従前の『管理組合』としての名称ではなく、『管理組合』を構成員とする『自治会』としての名称に変更することが好ましいと考える。」</p> <p>市によると、「ディアコルモ武庫が丘管理組合」の規約改正手続きは現在調整中で、手続き完了の目途は来年春までを想定し、その間も市は助言等を行うことであり、オンブズパーソンとしては、上記名称についても指導することを改めて強く要請するものである。</p>	
申立受付年月日	平成26年10月14日	要した日数
市の機関への調査年月日	平成26年10月28日	10日間
調査結果通知年月日	平成26年11月12日	30日間

(4) 申立て第6号調査結果（申立ての趣旨の当否まで判断する必要がなく、事件が終了したもの）

申立対象機関	まちづくり部市民協働局コミュニティ課
意見等申立の趣旨	<p>武庫が丘連合自治会に所属する高層住宅に、武庫が丘高層住宅自治会と新武庫が丘高層自治会の2つの自治会があります。三田市は、新武庫が丘高層自治会を承認していますが、H26年3月末、この2つの自治会は別の物という最高裁の判決が出ました。これまでの状況では、新規加入の手続きが必要ですが、手続きがとられていない懸念があるので申し立てる。</p>
調査の結果	<p>1 申立人との面談で聴取した意見も踏まえて、この申立てに関し確認した事項は、次のとおりである。</p> <p>(1) この申立ての趣旨は、次のとおりであることを確認した。</p> <p>ア 武庫が丘高層住宅内には「武庫が丘高層住宅自治会」と「新武庫が丘高層自治会」の2つの自治会があり、現在、三田市区・自治会連合会（以下「連合会」という。）に加入が認められているのは、「新武庫が丘高層自治会」である。</p> <p>イ 平成26年3月に、これら2つの自治会は別の物であるとした最</p>

	<p>高裁判所判決がなされた。</p> <p>ウ 以上を踏まえ、三田市（以下「市」という。）は、平成 26 年度の武庫が丘高層住宅内への行政事務委託料について、現時点では「新武庫が丘高層自治会」と「武庫が丘高層住宅自治会」のいずれにも支払ってはならない。</p> <p>(2) 申立人のその余の主張については、申立人自らが連合会等に確認するとのことであり、この申立てによりオンブズパーソンに調査を求めないことを確認した。</p> <p>(3) なお、この申立ては、行政事務委託料の支払いという財務会計上の行為に関するものであることから、住民監査請求を勧めたところ、申立人は住民監査請求手続との関係を了知したうえで、本件申立てを行っていることも確認した。</p> <p>2 以上の申立ての趣旨に対し、申立人から提出された書面や市の機関（コミュニティ課）への事情聴取により確認した点は、次のとおりである。</p> <p>(1) 行政事務委託料に係る市と連合会との契約や支払いに関する事項は、平成 26 年度申立て第 5 号に係る調査結果通知書にある「調査の結果」欄中第 2 項(1)から(3)までを参照されたい。</p> <p>(2) 連合会への加入は、同会の運営役員会の承認により認められ、武庫が丘高層住宅内にあっては「新武庫が丘高層自治会」が承認されていた。</p> <p>(3) 平成 26 年度の行政事務委託料は、10 月 31 日に支払ったが、「新武庫が丘高層自治会」については、会長交代の承認手続きに疑義があるとした懸念から、連合会より支払留保を求められ、現在、支払いを留保している。</p> <p>(4) なお、「武庫が丘高層住宅自治会」にあっては、連合会への加入の承認を得ていないので、行政事務委託料は支払われていない。</p> <p>3 以上のとおり、平成 26 年度の武庫が丘高層住宅内への行政事務委託料は、事実として「新武庫が丘高層自治会」と「武庫が丘高層住宅自治会」のいずれにも支払われておらず、申立人が意見等申立書におい</p>
--	---

	<p>て主張する懸念には及ばない。よって、これをもって本件調査を終えることとした。</p> <p>4 なお、この申立ての趣旨には含まれないが、この機会に行政事務委託料の支払いに関し、オンブズパーソンとしての考え方を申し述べる。</p> <p>申立人は、行政事務委託料について、市が各自治会の連合会への加入・承認といった手続きの適否の詳細を確認したうえで支払うべき旨を主張するが、各連合会への加入・承認の手続きをいかに行うかは、連合会の内部規律に属する事項であり、その点の当否は住民自治を尊重する観点から、第一義的には連合会の自主的な判断に委ねるべきである。従って、市としては、連合会内部の諸手続きに不備があると認められる特段の事情が存在する場合は別として、原則として市と連合会との契約に基づき同会が指定する自治会に支払えば足り、同会への加入・承認手続きの適否の詳細まで確認する義務はないと解する。</p> <p>5 ところで、申立人によれば、「新武庫が丘高層自治会」と「武庫が丘高層住宅自治会」の両者の正当性をめぐる地位確認請求事件が神戸地方裁判所において係争中であるとのことである。また、市によると、この事件には市も連合会らとともに被告として関わっており、その結果に従い、必要な是正や指導を行いたいとのことである。</p> <p>そうすると、市としては当面、その訴訟の推移を見守り、当該紛争が決着した後にあらためて連合会が所定の内部手続を経て、市に対し行政事務委託料の支払先を指定してくるのを待つべきである。</p> <p>オンブズパーソンとしても、この申立ての背景にある紛争解決は、司法の場で争われている以上、裁判所に委ねるほかはなく、その結果に基づく上記市の履行を期待するものである。</p>	
申 立 受 付 年 月 日	平成２６年１０月１４日	要した日数
市の機関への調査年月日	平成２６年１０月２８日	１０日間
調 査 結 果 通 知 年 月 日	平成２６年１１月１２日	３０日間

(5) 申立て第7号調査結果（申立ての趣旨に沿えなかったもの）

申 立 対 象 機 関	まちづくり部市民協働局コミュニティ課
意見等申立の趣旨	<p>武庫が丘コミュニティセンター（以下「コミセン」という。）の地元移管が進行中である。武庫が丘連合自治会には、10の単位組織が関係しているが、現在、加入の手続きが不備なために加入できていない組織が2つ、理事会に役員を派遣していない組織が1つある。武庫が丘連合自治会の正当性に疑念がある。また、会則に規定されているのに、地域住民の総意を得るための総会を開催していない。三田市は、まるで地域が承認したかのような推進をしている。</p> <p>この状態においては、三田市が、旧コミセン建物の解体、新コミセンの建築を進め、武庫が丘連合自治会がコミセンの無償譲渡契約の受け皿となって、将来のコミセンの運営管理などを担当することはできないのではないかと懸念がある。覚書に各単位自治会長が連署ができない可能性もある。この状態が改善されるまで、コミセンの地元移管の進行の留保を求める。</p>
調 査 の 結 果	<p>1 はじめに、申立ての趣旨について次の点を補足する。</p> <p>(1) 本件は、平成26年度申立て第3号、同第5号及び同第6号と同一の申立人によるものである。これらはすべて関連した事案であり、コミセン移管の経過及び武庫が丘連合自治会の構成等や行政事務委託料など、本件に係る申立人の主張の前提となる詳細については、先に調査した上記3件の調査結果通知書を参照されたい。</p> <p>(2) 申立人による申立ての理由は、概ね以下のとおりである。</p> <p>ア コミセンは、地域住民の自治活動の拠点であり、武庫が丘連合自治会は、その活動を推進する母体となる大きな組織である。三田市と武庫が丘連合自治会がコミセンの無償譲渡契約を締結するためには、この組織が地域住民の総意を代表する民主的な組織である必要がある。現状では、下記ウに掲げるとおり、連合会を構成すべきであるのに欠落している単位組織があり、「武庫が丘連合自治会」を名乗る資格に疑念がある。</p> <p>イ コミセン移管について、武庫が丘連合自治会の理事会において</p>

	<p>賛同を得ているとのことであるが、下記ウに掲げるとおり、理事会の決定の有効性に疑念がある。会則にある総会も開催されていない。建物や資金計画等を各単位組織の総会に提示し、地域住民の総意を確認し、賛同を得たうえで推進すべきである。しかるに、三田市は、予算要求や議会提案等のコミセン建築に関する措置を進めている。理事会が有効に機能していないこと、総会が開催されていないことを申し立てているにもかかわらず、三田市がこのような推進をするのはおかしい。三田市は、これらをしっかり確認してからコミセンの地元移管を推進する責任があるが、怠っている。</p> <p>ウ 以上の点は、次の５点の理由によるものである。</p> <p>(ア) ディアコルモ武庫が丘の全組織は、武庫が丘連合自治会の構成員ではない。・・・平成 26 年度申立て第 3 号及び同第 5 号関連</p> <p>(イ) 新武庫が丘高層自治会は、武庫が丘連合自治会の構成員ではない。・・・平成 26 年度申立て第 6 号関連</p> <p>(ウ) 武庫が丘 4 丁目自治会は、武庫が丘連合自治会の理事会に役員を派遣していない。</p> <p>(エ) 以上(ア)から(ウ)までに掲げるとおり、武庫が丘連合自治会の理事会に上記 3 つの組織が欠けている。</p> <p>(オ) 武庫が丘連合自治会は、コミセンの運営管理等の将来に亘る資金計画を全く示していない。</p> <p>(3) 以上に掲げる事項のほか、申立人との面談で聴取した意見は、次のとおりである。</p> <p>ア コミセンの移管に関し、武庫が丘高層住宅には武庫が丘高層住宅自治会と新武庫が丘高層自治会の 2 つの自治会があるにもかかわらず、行政事務委託料を一方にのみ支払う等の偏った関与を行っていることなどから、三田市に不信感がある（上記(2)ウ(イ)関連）。</p> <p>申立人の望みは、2 つに分かれている自治会が 1 つの組織にな</p>
--	---

	<p>り対立をなくすことで、三田市も1つになるよう働きかけていくべきである。</p> <p>イ 武庫が丘連合自治会は、コミセンの移管に関し、決定したことすら住民に情報を公開しない。三田市も武庫が丘連合自治会に改築図面を見せたにもかかわらず、会議終了後にこれを回収した。</p> <p>申立人は、住民が議論し納得し合うためにも、総会を開催したうえで手続きを進めるべきだと考えている。そのためには、情報公開が徹底されなければならない。</p> <p>ウ 申立人は、コミセンの移管に反対しておらず、むしろ大賛成である。しかしながら、その受け皿となる武庫が丘連合自治会の正当性が疑わしく（上記(2)ウ(ア)から(エ)まで関連）、コミセンの維持管理をするに当たり、単位自治会の離脱が危惧される。</p> <p>エ こうした懸念がある以上、現在の状態でコミセンの地元移管を進めることはストップして欲しい。</p> <p>2 以上に掲げる申立人の主張に対し、市の機関（コミュニティ課）への事情聴取を行い、さらに参考として武庫が丘連合自治会からも事情聴取を行った結果、以下の事実を確認した。</p> <p>(1) まず、申立ての対象となっているコミセンに関し、その位置付けや経緯等について整理すると、以下の通りである。</p> <p>ア 三田市は、北摂三田ニュータウンの開発に伴い、昭和62年から平成8年までの10年間、人口増加率日本一を記録するなど、急激な発展を遂げてきた。このニュータウン開発に関し、三田市は、既成市街地などニュータウン以外の地域は基礎集落を中心として歴史的に一定のコミュニティが形成されてきたのに対してニュータウン入居者はお互いが新来者であることから、地域コミュニティの形成について最も気を配っていた。</p> <p>イ 三田市にとって地域コミュニティの醸成は、住民との協働のまちづくりを進めるうえで欠かすことができず、例えば、災害時の対応等を捉えても「共助」との言葉が示すとおり、地域コミュニティが担う役割は大きいと言える。</p>
--	--

	<p>こうした住民自治を促進し、持続的に発展させるためには、活動の核となる施設が必要となる。三田市は、北摂三田ニュータウンの開発に当たり、町名を単位としてコミセンを計画的に整備することとし、その後、平成8年度にゆりのき台地区のコミセンが完成したことをもって、ニュータウンにおけるコミセンの整備はすべて完了した。整備されたコミセンは、三田市の公の施設として位置付けられたが、供用当初から地元自治会にその運営を委ねており、その成果もあって、ほとんどの地域において自治会が結成されるとともに、コミセンを拠点として集会その他様々な自治会活動も盛んに行われるようになり、コミセンを活動基盤とした地域コミュニティの形成といった三田市の所期の目的は達成されたようである。</p> <p>ウ そうしたことを受けて、三田市は、更なるステップアップとして、地域コミュニティの一層の醸成を図るため、コミセンを地元に移管するよう地元自治会と順次調整し、建物の無償譲渡を進めてきた。現時点でニュータウン内に設けられた8地区のコミセンのうち、平成17年度の弥生が丘地区を皮切りに、既に4地区のコミセンが地元自治会に移管されているほか、本件の対象である武庫が丘地区に加え、けやき台地区とも地元移管に向けた協議を進めているところである。</p> <p>なお、これらコミセンの地元移管についての三田市の基本方針は、概ね次のとおりである。</p> <p>(ア) 用途を指定したうえで、建物を無償で譲渡する。</p> <p>(イ) 移管に際し、三田市が改修等の工事を実施し、移管後の維持管理費用は地元自治会が負担する。</p> <p>エ そのほか、ニュータウン以外の地域では、各自治会が所有する集会所の修繕費用は各自治会自らが負担し、その費用の一部を三田市が助成しているところ、ニュータウンのコミセンは前記のとおり、三田市の公の施設としての位置付けから修繕費用を三田市が負担しており、両者に不均衡が生じていた。コミセンの地元移</p>
--	--

	<p>管は、こうした地域間の不均衡を是正するためにも進められてきたところである。</p> <p>(2) 次に、本件申立ての対象である武庫が丘地区のコミセンの状況等について整理すれば、以下の通りである。</p> <p>ア 武庫が丘地区のコミセンは、北摂三田ニュータウンの開発事業を進めていた兵庫県がかつて事務所を設けていた施設用地内に併設されていた。その後、開発の進捗に応じ兵庫県の事務所も廃止されたこと等に伴い、現在は三田市が兵庫県から施設用地一帯を引き継いでいる。</p> <p>なお、武庫が丘地区は、北摂ニュータウン開発の中でも最初に着工された地区であり、同地区における前記コミセン設置の経緯から、建物の規模が他地区に比して著しく大きく、また老朽化が進んでいる状況であった。平成 21 年度から地元移管の協議を進める中、武庫が丘連合自治会は組織内に武庫が丘コミセン移管準備委員会を発足させ、同会による住民アンケートなど住民の意向を聴取しながら具体的な内容を取りまとめてきた。その結果、解体・新設を望む住民が多数であったことを受け、昨年 10 月 12 日に武庫が丘連合自治会は理事会を開催し、コミセン移管の方針について承認した。その後、市と武庫が丘連合自治会との間で、旧コミセンを三田市の費用で解体し、新しいコミセンを新築した上で武庫が丘連合自治会に無償譲渡するとの合意が整い、同年 11 月 12 日付で両者の間でコミセンの地元移管についての確認書が締結されたところである。なお、施設の解体・新築工事に係る設計は本年 3 月末までに完了する予定であり、今後は平成 27 年度中に、工事の実施と地元への移管を終了することが予定されている。</p> <p>イ なお、地元移管の方法としては、他のコミセンと同様、土地は三田市が所有したうえで、武庫が丘連合自治会に無償で使用賃借させるという形が考えられており、今後、建物を武庫が丘連合自治会に無償譲渡するとした覚書を武庫が丘連合自治会と、すなわち武庫が丘連合自治会長の署名のほか、同会を組織する 10 の単位</p>
--	--

	<p>自治会の会長の連署とともに締結する予定である。</p> <p>(3) 以上のコミセンの位置付けや経緯、武庫が丘コミセンの状況等を前提として、申立人の申立内容について次のとおり判断する。</p> <p>ア まず、ディアコルモ武庫が丘に関する主張については、同地区の住民がコミセンの地元移管に反対しているわけではなく、要するに、単位自治会の構成、すなわち、管理組合と自治会との関係、自治会としての独立性の問題を指摘したものと考えられる。</p> <p>管理組合と自治会の関係については、平成 26 年度申立て第 3 号において詳述しているとおり、管理組合を構成するメンバーの承認のもと、当該地域の住民からなる自治会としての実質（活動実績や役員、自治会としての規約等）を伴っている団体であれば、それを自治会とみなすことに不合理な点はない。</p> <p>また、名称についても同第 3 号において述べたところであるが、独立性を持った団体として、管理組合と混同されないように、「自治会」の名称のほうが明確であると考えるものの、これは自治会側が決定することであり、その自主的な判断に委ねざるを得ない。</p> <p>この点について、武庫が丘連合自治会から事情を聴取した結果、現段階では確かに規約改正が整っていない状況ではあるが、現に独立性を持った団体が存在し、実質的にコミュニティ活動を実施していること、武庫が丘連合自治会としても規約改正がなされた時点で連合会加盟団体として追認する意向であることが確認できたところである。</p> <p>したがって、この点をもって、コミセンの地元移管をストップするべきであるという申立人の主張には理由がない。</p> <p>イ 次に、武庫が丘高層住宅に 2 つの自治会が存在するとした主張については、平成 26 年度申立て第 6 号において詳述したとおり、現在司法の場において係争中でもあり、オンブズパーソンとしてはどちらが正当な自治会であるかどうかを判断する立場にない。</p> <p>この点についても武庫が丘連合自治会から事情を聴取したところ、同会は、現段階において、より多数の住民が属しており、自</p>
--	---

	<p>治会活動の実績もある「新武庫が丘高層自治会」を武庫が丘連合自治会への加盟団体として承認しているとのことであり、このこと自体に不当な点はない。</p> <p>どちらが正当であるかどうかは裁判の結果をもって判断すればよいと考えるが、武庫が丘高層住宅地域については、その大多数を占める住民が参加している団体が武庫が丘連合自治会に加入しているものであり、当該団体はコミセンの移管問題については武庫が丘連合自治会の方針に従い、移管を受けることを了承している。また、少数派の団体も従前の経緯からコミセン移管そのものには反対していないとみられるとのことである。したがって、現時点において、武庫が丘高層住宅地域内において2つの自治会が争っていることをもって、コミセンの地元移管をストップするべきであるという申立人の主張には理由がない。</p> <p>ウ 次に、武庫が丘4丁目自治会の武庫が丘連合自治会への役員派遣に関する主張については、武庫が丘連合自治会の役員に関するものであり、コミセンの地元移管と関係がなく、コミセンの地元移管を不安とする問題ではない。</p> <p>この点についても武庫が丘連合自治会に事情を聴取したところ、今年度の武庫が丘4丁目自治会の事情に起因したことであり、そのこととコミセンの地元移管とは関係がなく、同地区がコミセンの地元移管に反対している事実も窺えなかった。また、事実として、同地区に居住する申立人自身もコミセンの地元移管に賛成している。</p> <p>したがって、この点をもって、コミセンの地元移管をストップするべきであるという申立人の主張には理由がない。</p> <p>エ 以上に加え、申立人は、これら3点の主張から、武庫が丘連合自治会の正当性に疑念を呈するとともに、コミセンの地元移管に関するすべての決定は、武庫が丘連合自治会の総会決議事項であり、無償譲渡契約には、各単位自治会の代表の連署が必要であると主張している。</p>
--	---

	<p>なお、コミセンが当該地域の住民自治の拠点となることからすれば、コミセンの移管についても住民の理解を得て、住民の総意でもって行うことが望ましい。この点では、武庫が丘連合自治会だけの署名ではなく、各単位自治会の連署もあることが望ましいとする申立人の主張は正当である。</p> <p>そこで、この点について、市の機関（コミュニティ課）や武庫が丘連合自治会に質したところ、単位自治会での総会決議を経て会長が覚書に連署することを予定しているとのことが確認できた。</p> <p>オ そのほか、申立人は、武庫が丘連合自治会による情報公開の不十分さについて指摘しているが、そもそもこれは武庫が丘連合自治会に対して主張されるべき点である。</p> <p>この点についても武庫が丘連合自治会に事情を聴取したところ、武庫が丘連合自治会としては、これまでから住民の理解を得られるように情報は公開しており、今後もこの点については十分意を用いていくとのことであった。</p> <p>また、申立人は、三田市が武庫が丘連合自治会に改築図面を見せたにもかかわらず、会議終了後にこれを回収したことを挙げて情報公開の不十分さを指摘している。この点について市の機関（コミュニティ課）に確認したところ、あの時点で改築図面を回収したのは、単に入札前であったことから、競争入札への影響を懸念した対応であったことが確認できた。</p> <p>したがって、これらの点をもって、コミセンの地元移管をストップするべきであるという申立人の主張には理由がない。</p> <p>3 最後に、オンブズパーソンとしては、地元移管後のコミセンの維持管理に関し、三田市に対して以下のとおり付言することをもって、調査を終えることとする。</p> <p>コミセン移管後の財産の管理手法については、平成 26 年度申立て第 3 号において、申立人の懸念に対する回答として詳述しているところであるが、要点のみ再論する。</p>
--	---

	<p>地方自治法第 260 条の 2 は、認可地縁団体、いわゆる自治会等の法人格の取得について規定している。当該規定は、かねてから生じていた自治会財産の所有・管理に関わる紛争解決の受け皿として、認可地縁団体として法人格を取得することにより法人名義による不動産登記等を可能とするよう設けられたものである。</p> <p>本件コミセンの地元移管に伴う財産の管理は、まさしく地方自治法が予定しているところでもあり、自治会が法人格を取得することで特段の不利益は考えられず、以後のトラブル発生の可能性を未然に防ぐ意味においても、認可地縁団体の存立を追求すべきものであると考える。したがって、三田市としては、コミセン移管のこの機会に、相手方である連合自治会の理解を得つつ、コミセンの所有者である連合自治会が認可地縁団体となるべきことを追求すべきである。</p>	
申 立 受 付 年 月 日	平成 2 6 年 1 2 月 5 日	要した日数
市の機関への調査年月日	平成 2 6 年 1 2 月 1 9 日	1 5 日間
調 査 結 果 通 知 年 月 日	平成 2 7 年 1 月 2 7 日	5 4 日間

(6) 申立て第 8 号調査結果（申立ての趣旨に沿えなかったもの）

申 立 対 象 機 関	総務部人事課、まちづくり部市民協働局コミュニティ課
意見等申立の趣旨	<p>平成 26 年度三田市区・自治会連合会（以下「連合会」という。）会則第 2 条に「本会は、第 12 条に規定する運営役員会が承認した市内の区又は自治会等の住民自治組織をもって構成する。」とあり、三田市は構成員ではなく、三田市と連合会とは別の組織である。第 1 条に「この会は、三田市区・自治会連合会と称し、事務局は三田市役所に置く。」と規定されている。実際、三田市役所のコミュニティ課には、三田市区・自治会連合会事務局の表示がある。しかし、その場所に、席を置いているのが三田市の職員であることに大きな疑問を抱く。</p>
調 査 の 結 果	<p>1 はじめに、申立ての趣旨について次の点を補足する。</p> <p>(1) 申立人は、本件の申立て理由として、概ね次の 2 点を意見等申立</p>

	<p>書に記載している。</p> <p>ア 三田市コミュニティ課の職員は、三田市の行政の推進に専念すべきところ、行政の推進に資するところが大きい連合会という任意団体の事務局員となり、連合会の事務そのものを担当している。公務員の職務専念義務の観点から疑念があり、是正を申し立てる（以下「申立て理由①」という。）。</p> <p>イ この状態に起因していると個人的には感じられるが、連合会に関連する事案の処理（例えば行政事務委託料の事務処理）において、連合会としての責任と義務、三田市の責任と義務の、それぞれの所在が不明確である。「三田市が決裁して、履行した事柄に伴う責任は、三田市が負う。」という大原則を三田市に認識してもらいたいために、三田市と連合会の組織は別のものであり、それぞれの立場で責任を持つべきであると申し立てる（以下「申立て理由②」という。）。</p> <p>(2) 以上に掲げる事項のほか、申立人との面談で聴取した意見は、次のとおりである。</p> <p>ア 三田市の職員が、連合会という任意団体の事務に従事することは、地方公務員法第 35 条に規定する職務専念義務に違反するのではないか。職務専念義務に違反しないのであれば、その根拠を明らかにして欲しい。</p> <p>イ 仮に、職務専念義務に違反しているのであれば、その是正措置として、今後は三田市の職員が連合会の事務に関わらないよう求める。なお、その場合に当該職員に対する既払給与の返還は求めない。</p> <p>2 以上に掲げる申立人の主張に対し、市の機関（コミュニティ課及び人事課）への事情聴取を行った結果、以下の事項を確認した。</p> <p>(1) まず、申立ての対象となっている連合会の組織の実情に関して整理すると、以下のとおりである。</p> <p>ア 三田市内には現在、183 の区・自治会（以下「単位自治会」という。）があり、住民の自治会加入率は市全体で約 75%を占める。</p>
--	--

	<p>自治会は、地域を単位とした住民の自主的組織であって、市民と行政による協働のまちづくりを推進するうえで欠くことのできない、極めて公共性・公益性の高い団体である。</p> <p>イ 連合会は、上記 183 の単位自治会をもって構成されている団体であって、単位自治会相互の連携を密にし、市内各地区単位の単位自治会をもって構成する地区連合自治組織の相互の連携を図り、地区連合自治組織の円満な運営を行うとともに、三田市と協力して明るく住みよいまちづくりに寄与することを目的として結成、活動している。(会則第 2 条及び第 3 条)。</p> <p>ウ なお、連合会会則によれば、連合会の意思は、次の機関により決定される。</p> <p>(ア) 総会（会則第 9 条及び第 10 条）</p> <p>臨時総会を除き毎年 1 回開催され、各単位自治会の区長・自治会長が出席したうえで、①連合会の基本的事項、②会則の制定及び改廃、③予算及び決算の承認、④その他重要事項に関することを決定する。</p> <p>(イ) 正副会長会（会則第 11 条）</p> <p>毎月 1 回開催され、連合会の会長及び副会長が出席したうえで、連合会の円滑な運営を推進するために、連合会の基本的な方針（案）等を策定する。</p> <p>(ウ) 運営役員会（会則第 12 条）</p> <p>毎月 1 回開催され、連合会の会長、副会長、会計及び常任理事が出席したうえで、執行議決機関として連合会の重要課題及び重要事項を協議・調整・執行する。</p> <p>(エ) 理事会（会則第 13 条）</p> <p>理事会は、毎年 2 回開催され、連合会の理事（各地区連合自治組織の会長及び副会長で構成する（会則第 6 条第 2 項）。）が出席したうえで、連合会の重要な事業執行その他必要事項を審議する。</p> <p>エ また、連合会の事務局は、三田市役所内に設けられているが（会</p>
--	--

	<p>則第1条)、連合会の日常事務については、連合会の指示のもと、あるいは連合会の決定事項に沿って、三田市の職員が処理している。</p> <p>なお、三田市の職員が従事する連合会の主な事務は、上記ウに掲げる意思決定機関の運営に係る次の事項、及び、これらの機関とは別に連合会内に設けられる「安全部会」など全3部会（各部会とも毎年6回開催）の運営に係る次の事項である。</p> <p>(ア) 会議開催の案内</p> <p>(イ) 会議資料の作成、編集</p> <p>(ウ) 会議記録の作成</p> <p>オ　ところで、上記エに掲げる連合会固有の事務については、本来は連合会が担うべきであり、それに要する経費も連合会が負担すべきである。しかしながら、各単位自治会をとりまとめた連合会は、三田市とともに協働のまちづくりを進めるうえでのパートナーとして、その果たす役割は極めて大きい。また、連合会が実施する事業は、住民福祉を増進し、住民自治を推進するための、住民全体を対象とした公共的活動であり、三田市としても支援することが求められるところである。しかし連合会は、個々の単位自治会と比べて財政的基盤が脆弱で、その事務を遂行する人的措置を講ずる資力も乏しいなどの問題がある。こうした現状から、三田市は、連合会を支えて、市民との協働のまちづくりを推進するために、コミュニティ課の本来の仕事である地域・コミュニティ政策を推進するとともに、連合会の固有事務についても三田市職員が人的支援を実施してきたところである。</p> <p>(2) 次に、申立人が主張する職務専念義務に関する三田市の規定は、以下のとおりである。</p> <p>ア　地方公務員法第35条は、「職員は、法律又は条例に特別の定がある場合を除く外、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職務遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならない。」との原則を規定してい</p>
--	--

	<p>る。</p> <p>イ 上記地方公務員法第 35 条の規定に基づき、三田市は「職務に専念する義務の特例に関する条例」を定め、次のとおり職務専念義務の免除に該当する場合を規定している。</p> <p>「（職務に専念する義務の免除）</p> <p>第 2 条 職員は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、あらかじめ任命権者又はその委任を受けた者の承認を得て、その職務に専念する義務を免除されることができる。</p> <p>(1) 研修を受ける場合</p> <p>(2) 厚生に関する計画の実施に参加する場合</p> <p>(3) 前 2 号に規定する場合を除くほか、市長が定める場合 」</p> <p>ウ また、上記イに掲げる条例第 2 条第 3 号の規定に基づき「職務に専念する義務の特例に関する規則」を定め、次のとおり職務専念義務の免除に該当する場合を規定している。</p> <p>「（職務に専念する義務の免除）</p> <p>第 2 条 職員は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、あらかじめ任命権者又はその委任を受けた者の承認を得て、その職務に専念する義務を免除されることができる。</p> <p>(1) 職務遂行に関し密接な関連のある国、県又は他の地方公共団体若しくはその他の公共的団体の職務に従事する場合 」</p> <p>エ そのほか、「三田市の組織及びその事務管理に関する規則」は、コミュニティ課の事務分掌として「区・自治会連合会との連絡調整に関すること。」を規定している。</p> <p>3 以上の連合会の設置目的や構成等のほか、連合会の事務局の位置づけ等を前提として、職務専念義務に関する上記各規定に照らし、申立人の主張内容について次のとおり判断する。</p> <p>(1) 申立て理由①について</p> <p>ア 上記 2(2)アのとおり、地方公務員法第 35 条は、「職員は、法律又は条例に特別の定がある場合を除く外、その勤務時間及び職務</p>
--	--

	<p>上の注意力のすべてをその職務遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならない。」と規定している。公務員の職務専念義務は、全体の奉仕者としての公務員が順守すべき公務員の基本的な義務である。地方公務員法第 35 条は「法律又は条例に特別の定めがある場合を除く外」と定めて、法律又は条例の特別の定めがあれば職務専念義務の免除が認められるとしているが、公務が国民・住民の信託に基づくものであり、またその費用が国民・住民の租税負担によって賄われていること等に照らせば、条例に基づき職務専念義務の免除の特例を認める場合でも、公務優先の基本原則のもと、個別的にその妥当性が吟味されなければならない。</p> <p>以上の点を本件に照らして検討すると、本件については、上記 2(2)イに規定する条例第 2 条第 3 号及び同ウに規定する規則第 2 条第 1 号の規定が適用されることになり、「職務遂行に関し密接な関連のある国、県又は他の地方公共団体若しくはその他の公共的団体の職務に従事する場合」として職務専念義務の免除が認められる場合に該当すると考えられる。すなわち、連合会は、上記 2 (1)オでみたように、三田市と協力して市民協働参加のまちづくりを推進する団体であり、住民の福祉の増進、安全安心のまちづくりを推進するなどの公共性、公益性のある活動を行う団体である。それ故、三田市職員が勤務時間中に連合会の事務を担い連合会を支援していることは、三田市の「職務に専念する義務の特例に関する条例」第 2 条第 3 号及び「職務に専念する義務の特例に関する規則」第 2 条第 1 号を根拠として是認されているものと解される。</p> <p>イ 一方で、上記条例及び規則に規定されている、職務専念義務の免除に必要な「あらかじめ任免権者の承認を得ること」については、上記 2(2)エに規定するコミュニティ課の事務分掌に基づく同課の職務と連合会固有の事務との関連性から、明確な区分が困難であったことを理由に、承認通知書等による明示的な承認行</p>
--	--

	<p>為はなされていなかったことが確認できる。しかしながら、連合会は三田市とは別個の団体であり、その固有事務と三田市のコミュニティ課としての職務とは明確に区別されるべきであって（なお、下記(2)イに見るように、実際には区別されて仕事はなされていた。）、その区別をした上で、連合会の職務が三田市のコミュニティ課の業務と密接な関連性を有していることから、職員をコミュニティ課に配属した時から、その者に対しては連合会固有事務に従事する限りで、職務専念義務の免除が黙示的に承認されていたと解すべきである。</p> <p>以上のように、「あらかじめ任免権者の承認を得ること」について明確な承認行為がなされていなかったことは、公務の秩序の観点から見れば厳密には問題なしとしないが、上記のとおり実態として実質的に承認を得ていると解されることから、上記各規定に違反するとまでは言えないと判断する。</p> <p>ウ なお、以上の判断から、三田市職員が連合会の事務を担当していることについては職務専念義務の特例に関する条例（及び規則）上の根拠があるので、職務専念義務に反するとの上記 1(2)イにおける申立人の主張は認められない。</p> <p>(2) 申立て理由②について</p> <p>ア 申立人の主張は、連合会の独立性の問題、すなわち、三田市の職員として従事する業務と、連合会の事務局職員として担う業務が混然一体となっていることの問題性を指摘したものであると理解する。</p> <p>そのうえで、申立人の「三田市と連合会とは別の組織であり、それぞれの立場で責任を持つべきである」との主張は、行政のあり方に関する理念としては正当であると考える。</p> <p>イ そこで、この点について、コミュニティ課職員に対して事情聴取を行い確認したところ、実際の事務手続においては、三田市は常に連合会の固有事務と三田市が市として行うべき事務との関係を区分したうえで職務を行っているものと判断する。この点、申</p>
--	--

	<p>立人が面談において両者の区分に疑念があると指摘した事項をもとに、その例を確認すると、次のとおりである。</p> <p>(ア) 連合会会長宛の書類の開封は、連合会の事務として、事務局職員が開封している。</p> <p>(イ) 行政事務委託料の支払先一覧表は、連合会の事務として、事務局職員が作成している。</p> <p>(ウ) 連合会の総会の案内状は連合会の役員が作成し、発送は連合会の封筒を使用し、連合会が郵送料を負担している。そして発送事務を、連合会の事務として、事務局職員が担当している。</p> <p>(エ) 連合会の総会で配布する議案書と付属資料は連合会の役員が原稿を作成し、印刷・製本に関する事務は、連合会の事務として、事務局職員が担当している。印刷経費は連合会が負担している。</p> <p>なお、三田市が連合会に対し、総会の機会に住民へ配布することを依頼している三田市からの各種のお知らせ文書やリーフレット類については、三田市の事務として三田市の各担当部局で作成し、印刷経費も三田市が負担している。</p> <p>(オ) 三田市と連合会が共同名義で発行している「地域活動ハンドブック」は、三田市の事務（区・自治会連合会との連絡調整）として、三田市が印刷経費を負担している。</p> <p>(カ) 連合会の運営役員会の議事録は、連合会の事務として、事務局職員が作成している。</p> <p>(キ) コミュニティ課長は連合会の事務局長の職を兼ねているが、事務局長は連合会の役員ではなく、連合会の意思決定（上記 2(1)ウを参照）には関与していない。</p> <p>(ク) コミュニティ課職員が連合会の事務局職員として、連合会の固有事務を取り扱う際は、連合会会則に則り、連合会の決定事項や連合会役員の指示命令に従って実施しており、これに関しては三田市の指揮命令権限は及ばない。</p> <p>ウ 以上のとおり、三田市の事務と連合会の固有事務とを区別し、</p>
--	---

	<p>費用負担もその区別に応じて、事務の主体たる側が担うこととして、事務処理がなされている。また、三田市職員は連合会の事務を手伝ってはいるが、連合会の意思決定に関与せず、三田市が連合会の事務に関して職員に命令したりして介入することもない。それゆえ、三田市の事務と連合会の固有事務とが渾然一体となっているとの申立人の主張は認められない。</p> <p>4 本件申し立てについてのオンブズパーソンとしての意見は以上のとおりであるが、この申立てを契機に、自治会連合会に限らず、外部団体の仕事を三田市職員が行う場合の法的仕組み全般について整備する必要性を感じている。行政のさまざまな領域で公私協働が推進されている中で、三田市の職員が外部団体に派遣されたり、外部団体と三田市とが協働して公共的な業務を実施したりすることが多くなっている。このような場合に、三田市職員が勤務時間内に外部団体の仕事をなす機会も増えてくるが、それを明確な制度とするためにも、職務専念義務の免除に係る制度を整備する必要がある。この点については、オンブズパーソンとして継続的に調査を進め、一定の段階で三田市に提言をなしたいと考えている。</p>	
申 立 受 付 年 月 日	平成２７年 １月２８日	要した日数
市 の 機 関 へ の 調 査 年 月 日	平成２７年 ２月 ６日	１０日間
調 査 結 果 通 知 年 月 日	平成２７年 ３月２４日	５６日間

三田市オンブズパーソン条例

平成25年12月24日
三田市条例第41号

(趣旨)

第1条 この条例は、三田市まちづくり基本条例（平成24年三田市条例第35号）第42条第3項の規定に基づき、本市（以下「市」という。）に設置する三田市オンブズパーソン（以下「オンブズパーソン」という。）の職務、意見等（意見、要望、苦情等をいう。以下同じ。）の申立て手続その他必要な事項を定めるものとする。

(所管事項)

第2条 オンブズパーソンの所管する事項は、市の機関の業務の執行に関する事項及び当該業務に関する職員の行為であって、次の各号に掲げる事項に該当しないものとする。

- (1) 判決、裁決等により確定した権利関係に関する事項又は現に判決、裁決等を求め係争中の事項
- (2) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第75条、第98条第2項、第199条第6項、第242条及び第243条の2第3項（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第34条において準用する場合を含む。）の規定に基づく求めに対し、監査委員が既に監査を実施し、又は現に監査を実施している事項
- (3) 議会に関する事項
- (4) 職員の自己の勤務内容に関する事項
- (5) オンブズパーソンの行為に関する事項
- (6) この条例に基づき既に意見等の処理が終了している事項

(職務)

第3条 オンブズパーソンの職務は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 第10条の規定により申し立てられた意見等（以下「申立てに係る意見等」という。）を調査し、簡易迅速に処理すること。
- (2) 前号の申立てに係る意見等を端緒として、自己の発意に基づき取り上げた事案（以下「自己の発意に基づく事案」という。）を調査すること。
- (3) 申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案について、市の機関に対し非違の是正又は改善のため必要な措置（以下「是正等の措置」という。）を講ずるよう勧告すること。
- (4) 申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案の原因が制度そのものに起因すると認める場合において、当該制度の改善を求めるための意見を表明すること。
- (5) 第3号の規定による勧告又は前号の規定による意見の表明の内容を公表すること。

(オンブズパーソンの責務)

第4条 オンブズパーソンは、市民の権利利益を擁護するため、公平かつ適切にその職務を遂行

するとともに、市政に関して広く情報収集に努めなければならない。

2 オンブズパーソンは、その職務の遂行に当たっては、市の機関との連携を図り、相互の職務の円滑な遂行に努めなければならない。

3 オンブズパーソンは、その地位を政党又は政治的目的のために利用してはならない。

4 オンブズパーソンは、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(市の機関の責務)

第5条 市の機関は、オンブズパーソンの職務の遂行に関し、その独立性を尊重するとともに、積極的な協力援助に努めなければならない。

(市民等の責務)

第6条 市民その他この制度を利用する者は、この条例の目的を達成するため、この制度の適正かつ円滑な運営に協力しなければならない。

(組織等)

第7条 オンブズパーソンの定数は、2人とし、そのうち1人を代表オンブズパーソンとする。

2 オンブズパーソンは、人格が高潔で社会的信望が厚く、地方行政に関し優れた識見を有する者のうちから、市長が議会の同意を得て委嘱する。

3 オンブズパーソンの任期は、3年とし、1期に限り再任されることができる。

4 オンブズパーソンは、それぞれ独立して職務を行う。ただし、相互に協力することを妨げない。

(兼職等の禁止)

第8条 オンブズパーソンは、衆議院議員若しくは参議院議員、地方公共団体の議会の議員若しくは長又は政党その他の政治団体の役員と兼ねることができない。

2 オンブズパーソンは、市と特別な利害関係にある企業その他の団体の役員と兼ねることができない。

(解嘱)

第9条 市長は、オンブズパーソンが心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認める場合、職務上の義務違反その他オンブズパーソンとしてふさわしくない行為があると認める場合又は前条各項の規定に反する場合は、議会の同意を得て解嘱することができる。

2 オンブズパーソンは、前項に規定する場合を除くほか、在任中、その意に反して解嘱されることがない。

(意見等の申立て)

第10条 市の機関の業務の執行に関する事項又は当該業務に関する職員の行為について利害関係を有する者（次条第2項に該当する場合を含む。）は、オンブズパーソンに対し、意見等を申し立てることができる。

2 前項の規定による意見等の申立ては、次の各号に掲げる事項を記載した書面により行わな

ればならない。ただし、オンブズパーソンが書面によることができない特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

- (1) 意見等を申し立てようとする者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては、名称、事務所又は事業所の所在地及び代表者の氏名）
- (2) 意見等の申立ての趣旨及び理由並びに意見等の申立ての原因となった事実のあった年月日
- (3) 前2号に掲げるもののほか、規則で定める事項

3 意見等の申立ては、代理人により行うことができる。

（意見等の調査）

第11条 オンブズパーソンは、意見等の申立てが次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該意見等を調査しない。

- (1) 第2条に規定するオンブズパーソンの所管する事項でないとき。
- (2) 意見等の申立てをした者（以下「意見等申立人」という。）が、意見等の申立ての原因となった事実について利害を有しないとき。
- (3) 意見等の内容が、意見等の申立ての原因となった事実のあった日から1年を経過しているとき。ただし、正当な理由があるときは、この限りでない。
- (4) 虚偽その他正当な理由がないと認めるとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、調査することが相当でないと認めるとき。

2 オンブズパーソンは、前項第2号に該当するときであっても、市民の権利利益の擁護を図るため必要があると認めるときは、市の機関の業務の執行に関する事項又は当該業務に関する職員の行為について調査することができる。

（調査の通知等）

第12条 オンブズパーソンは、申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案を調査する場合は、あらかじめ、関係する市の機関に対し、その旨を通知するものとする。

2 オンブズパーソンは、前条第1項の規定により調査しないときは、意見等申立人に対し、理由を付してその旨を速やかに通知しなければならない。

3 オンブズパーソンは、申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案の調査を開始した後においても、その必要がないと認めるときは、調査を中止することができる。

4 オンブズパーソンは、前項の規定により申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案の調査を中止したときは、理由を付してその旨を、申立てに係る意見等にあつては意見等申立人及び第1項の規定により通知した市の機関に、自己の発意に基づく事案にあつては同項の規定により通知した市の機関に速やかに通知しなければならない。

（調査の方法等）

第13条 オンブズパーソンは、申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案の調査のため必要があると認めるときは、関係する市の機関に対し、説明を求め、その保有する帳簿、書類その他の記録を閲覧し、若しくはその提出を要求し、又は実地調査をすることができる。

2 オンブズパーソンは、申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案の調査のため必要があると認めるときは、関係人又は関係機関に対し、質問し、事情を聴取し、又は実地調査をすることについて協力を求めることができる。

3 オンブズパーソンは、申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案の調査のため必要があると認めるときは、専門的又は技術的な事項について、専門的機関に対し、調査、鑑定、分析等を依頼することができる。

4 オンブズパーソンは、規則で定める標準処理期間内に調査を終えるよう努めるものとする。
(調査結果の通知)

第14条 オンブズパーソンは、申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案の調査を終了したとき(第12条第3項の規定に該当する場合を除く。)は、その結果を、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げるものに速やかに通知しなければならない。

(1) 申立てに係る意見等 意見等申立人及び第12条第1項の規定により通知した市の機関

(2) 自己の発意に基づく事案 第12条第1項の規定により通知した市の機関

(勧告及び意見表明等)

第15条 オンブズパーソンは、申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案の調査の結果、必要があると認めるときは、関係する市の機関に対し是正等の措置を講ずるよう勧告することができる。

2 オンブズパーソンは、申立てに係る意見等又は自己の発意に基づく事案の調査の結果、その原因が制度そのものに起因すると認めるときは、関係する市の機関に対し当該制度の改善を求めるための意見の表明をすることができる。

3 オンブズパーソンは、申立てに係る意見等について第1項の規定により勧告し、又は前項の規定により意見の表明をしたときは、意見等申立人に対し、その旨を速やかに通知しなければならない。

(勧告及び意見表明の尊重)

第16条 前条第1項の規定による勧告又は同条第2項の規定による意見の表明を受けた市の機関は、これを尊重しなければならない。

(報告等)

第17条 オンブズパーソンは、第15条第1項の規定による勧告又は同条第2項の規定による意見の表明をしたときは、当該勧告又は意見の表明をした市の機関に対し、その是正等の措置又は制度の改善の状況について報告を求めるものとする。

2 前項の規定により報告を求められた市の機関は、当該報告を求められた日の翌日から起算して60日以内に、オンブズパーソンに対し是正等の措置又は制度の改善の状況について報告するものとする。この場合において、是正等の措置又は制度の改善を講ずることができない特別の理由があるときは、理由を付してオンブズパーソンに報告しなければならない。

3 オンブズパーソンは、申立てに係る意見等について前項の規定による報告があったときは、

意見等申立人に対し、その旨を速やかに通知しなければならない。

(公表)

第18条 オンブズパーソンは、第15条第1項の規定による勧告若しくは同条第2項の規定による意見の表明をしたとき又は前条第2項の規定による報告があったときは、その内容を公表するものとする。

2 オンブズパーソンは、前項の規定により公表を行うときは、個人情報等の保護について最大限の配慮をしなければならない。

(事務局)

第19条 オンブズパーソンに関する事務を処理させるため、規則で定めるところにより事務局を置く。

(活動状況の報告)

第20条 オンブズパーソンは、毎年、規則で定めるところによりその活動状況について市長に報告するとともに、これを公表するものとする。

(この条例の見直し)

第21条 市長は、この条例の施行状況を把握し、5年ごとに検証しなければならない。

(委任)

第22条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）の1年前の日以後にあった事実に係る意見等について適用し、施行日の1年前の日前にあった事実に係る意見等については、適用しない。

(特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

3 特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和37年三田市条例第5号）の一部を次のように改正する。

別表保育所嘱託医の部の次に次のように加える。

オンブズパーソン	日額 45,000円
----------	------------

(三田市まちづくり基本条例の一部改正)

4 三田市まちづくり基本条例（平成24年三田市条例第35号）の一部を次のように改正する。

第42条第3項中「別に条例で定めます。」を「三田市オンブズパーソン条例（平成25年三田市条例第41号）で定めるところによります。」に改める。

三田市オンブズパーソン条例施行規則

平成 26 年 2 月 12 日
三 田 市 規 則 第 2 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、三田市オンブズパーソン条例（平成 25 年三田市条例第 41 号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規則において使用する用語の意義は、条例において使用する用語の例による。

(代表オンブズパーソン)

第 3 条 条例第 7 条第 1 項に規定する代表オンブズパーソンは、オンブズパーソンの互選により定める。

2 代表オンブズパーソンは、オンブズパーソンに関する事務を統括する。

3 代表オンブズパーソンに事故があるとき又は代表オンブズパーソンが欠けたときは、他のオンブズパーソンがその職務を代理する。

(オンブズパーソン会議)

第 4 条 次の各号に掲げる事項を協議するため、オンブズパーソン会議を設ける。

(1) オンブズパーソンの職務執行の方針に関すること。

(2) オンブズパーソンの活動状況の報告に関すること。

(3) 前 2 号に掲げるもののほか、オンブズパーソンの協議により必要と認める事項

2 オンブズパーソン会議は、代表オンブズパーソンが招集し、その議長となる。

3 前 2 項に定めるもののほか、オンブズパーソン会議の運営に関し必要な事項は、代表オンブズパーソンがオンブズパーソン会議に諮って定める。

(特別な利害関係にある企業等)

第 5 条 条例第 8 条第 2 項に規定する市と特別な利害関係にある企業その他の団体とは、主として市に対し請負をするものをいう。

(意見等の申立て)

第 6 条 条例第 10 条第 2 項本文に規定する意見等の申立ては、意見等申立書により行うものとする。

2 条例第 10 条第 2 項第 3 号に規定する規則で定める事項は、他の制度への手続の有無に関する事項及び代理人に関する事項とする。

(正当な理由)

第 7 条 条例第 11 条第 1 項第 3 号ただし書に規定する正当な理由があるときとは、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 意見等の申立てに係る事実が極めて秘密のうちに行われ、1 年を経過した後初めて明らか

にされたとき。

(2) 天災地変等による交通の途絶により、申立期間を経過したとき。

(3) 意見等の申立てに係る事実が継続しているとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、オンブズパーソンが正当な理由があると認めるとき。

(調査実施の通知)

第8条 条例第12条第1項に規定する市の機関に対する通知は、調査実施通知書により行うものとする。

(意見等について調査しない旨の通知)

第9条 条例第12条第2項に規定する意見等申立人に対する通知は、意見等について調査をしない旨の通知書により行うものとする。

(調査中止の通知)

第10条 条例第12条第4項に規定する意見等申立人及び市の機関に対する通知は、調査中止通知書により行うものとする。

(身分証明書の携帯等)

第11条 オンブズパーソンは、条例第13条に規定する調査を行う場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、関係人等に提示するものとする。

(調査の標準処理期間)

第12条 条例第13条第4項に規定する規則で定める標準処理期間は、2箇月とする。

2 前項の期間内に調査を終わらない事項については、2箇月を経過するごとに意見等申立人及び市の機関に経過を報告するものとする。

(調査結果の通知)

第13条 条例第14条に規定する意見等申立人及び市の機関に対する通知は、調査結果通知書により行うものとする。

(勧告及び意見表明の通知)

第14条 条例第15条第3項に規定する意見等申立人に対する通知は、勧告・意見表明通知書により行うものとする。

(報告等)

第15条 条例第17条第2項に規定する報告は、是正等措置・制度改善等状況報告書により行うものとする。

2 条例第17条第3項に規定する意見等申立人に対する通知は、是正等措置・制度改善等状況通知書により行うものとする。

(公表)

第16条 条例第18条に規定する勧告、意見の表明又は報告の内容の公表は、市広報紙、市ホームページへの掲載により行うものとする。

(オンブズパーソン事務局)

第17条 条例第19条の規定により、総務部総務課にオンブズパーソンの事務局を置き、その庶務を処理するものとする。

(活動状況の報告及び公表)

第18条 条例第20条に規定する市長への活動状況の報告は、年度ごとに次の各号に掲げる事項について行うものとする。

- (1) 意見等の申立ての件数、内容及び処理の状況
- (2) 自己の発意に基づく事案の調査の件数、内容及び処理の状況
- (3) 勧告、意見表明及び是正等の措置の報告の要旨
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

2 第16条の規定は、活動状況の報告の公表について準用する。

(様式)

第19条 この規則の施行に関し必要な様式は、市長が別に定める。

(補則)

第20条 この規則に定めるもののほか、この規則の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この規則は、平成26年4月1日から施行する。